

# 令和元年度 第1回「帯広市健康生活支援審議会児童育成部会」議事録

日時：令和元年7月29日（月）19時50分～20時40分

場所：市役所10階第2会議室

## 会議次第

### 1 開 会

(1) 委員・専門委員・部会員の紹介

### 2 議 題

(1) 部会長の選任について

(2) 副部会長の指名について

(3) 平成30年度第3回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録の確認

(4) おびひろこども未来プラン平成30年度進捗状況報告

(5) (次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査の分析結果について

(6) (次期)おびひろこども未来プランの策定について

(7) 幼児教育・保育の無償化について

### 3 その他

### 4 閉 会

## 配付資料

資料1	平成30年度第3回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会議事録
資料2	おびひろこども未来プラン平成30年度進捗状況報告書
資料3	(次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果【単純集計】
資料4	(次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果【概要版】
資料5	(次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査結果【分析結果】
資料6	(次期)おびひろこども未来プラン策定スケジュール
資料7	(次期)おびひろこども未来プランの概要について
資料8	幼児教育・保育の無償化に関する資料
追加資料	(次期)おびひろこども未来プランの(骨子)について
追加資料1	計画期間内(H22-H31)の子ども・子育てに関する新たな取組みについて
追加資料2	現プランと新プランの基本目標及び基本施策の対比

## 出席委員（19名中11名出席）

真井委員、成田委員、明神委員、永井委員、伊賀専門委員、松山専門委員、加藤部会員、下鳥部会員、南出部会員、福島部会員、及川部会員

## 事務局

広瀬こども未来部長、野澤こども未来部企画調整監、郡谷こども課長、星野保育担当課長、戸田課長補佐、村木子育て支援課長、金田課長補佐、今青少年課長、三好児童会館長



	<p>育所の改築に併せて定員を増やしたほか、幼稚園から認定こども園への移行や小規模・事業所内保育施設の設置、認可外保育施設にご協力いただいた待機児童対策事業など、低年齢児を中心とした保育ニーズに対応する施策に取り組んできた。</p>
<p><b>議題（５）</b></p>	<p>（５）（次期）おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査から分析した結果について</p>
<p>（事務局）</p>	<p>（資料３、４、５の説明）</p> <p>平成３０年に実施したアンケートと前回平成２５年に実施したアンケートとの比較やクロス集計により分析を行った。今回は１，０００件に送付し４９．４％の回答、前回は３，０００件に送付し４２．３％の回答あり。</p> <p>前回調査との比較では、母親の就業率及びフルタイムで勤務する率が高まっており、保育ニーズが高まる要因の一つとなっている。また、子育てについて喜びや生きがいを感じていると回答した割合は８割以上と高いものの、不安や負担を感じると回答した割合が１６．０％と前回より２．８ポイント高まっている。その理由としては経済的負担と回答した割合は６割程度と依然として高いが、相談相手がいないと回答した割合は１５．２％と前回より３．３ポイント増加している。育児休業制度については、制度がないと回答した割合は低くなり、取得したと回答した割合は高くなっていることから、制度は普及してきている状況といえる。ただ、制度が利用しにくいとの回答も多くある状況。</p> <p>望む子どもの人数の理想と現実については、今回の調査では理想が２．５４人、現実が２．００人、差は０．５４人となっている。前回の調査では理想が２．６３人、現実が１．９０人、差は０．７３人であった。理想と現実に開きがある状況は前回と同様となっている。</p>
<p>（委員）</p>	<p>調査件数が１，０００件へ減っているが、アンケートの信頼性は大丈夫なのか。地区ごとに結果は異なるのか。</p>
<p>（事務局）</p>	<p>統計学上では一般的な信頼度９５％、標本誤差５％とした場合、必要標本数３６８件は上回っていることから、帯広市全体の意見を推計するには十分な制度を得ているものと考えている。地区は７地区に分けて集計しているが、地区ごとの集計結果をまとめて公表することは考えていない。</p>

<p><b>議題（６）</b></p> <p>（事務局）</p>	<p>（６）（次期）おびひろこども未来プランの策定について</p> <p>（資料６、７、追加資料、追加資料１、２の説明）</p> <p>市総合計画の個別計画の一つで、来年度を始期とする「（次期）おびひろこども未来プラン」を現在作成中。計画期間は令和２年度から令和１１年度までの１０年間とし、子ども・子育て支援法に基づく量の見込みや確保方策については、市民アンケートを実施し、令和７年度から新たに策定します。</p> <p>子どもや子育て家庭の現状を踏まえ、こどもの視点、保護者の視点、地域全体の視点から、安心して子育てができるように、切れ目なく決め細やかな子育て施策を新プランにて検討していく。</p> <p>今後は、原案などを子ども・子育て会議を担うこの児童育成部会でご審議いただき、所管する市議会の委員会へ報告いたします。その後、パブリックコメント等を実施し、市民の皆様のご意見いただき、最終的に３月に成案として公表していく予定です。</p>
<p><b>議題（７）</b></p> <p>（事務局）</p> <p>（委員長）</p> <p>（委員）</p>	<p>（７）幼児教育・保育の無償化について</p> <p>（資料８の説明）</p> <p>１０月から幼児教育・保育の無償化を実施予定。概要としては、幼稚園、保育園、認定こども園等を利用する３歳から５歳の全ての子ども、及び０歳から２歳までの住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償となる。また、保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設を利用する子どもについても、上限額の範囲内で利用料が無償となる。ただし、３歳から５歳までの主食費や副食費などについては、保護者から実費徴収することとされ、無償化の対象外となる。この他、３歳から５歳までの障害児の発達支援を利用する子どもについても利用料が無償となり、幼稚園等とこれらの発達支援の両方を利用する場合は、ともに無償となる。</p> <p>６月議会にて補正予算が議決され、市内の認可外保育施設全てを無償化の対象とし、保護者から徴収する副食費を公立保育所は月額４,５００円とした。</p> <p>公立保育所は４,５００円とのことだが、私立保育園についてはどのような状況なのか。</p> <p>私立保育所連絡協議会の中では、私立保育園も公立保育所と同じく、副食費は月額４,５００円の徴収とする予定。主食費については、</p>

<p><b>(委 員)</b></p> <p><b>(事務局)</b></p> <p><b>(委 員)</b></p> <p><b>3. その他</b> <b>(部会長)</b></p> <p><b>4. 閉会</b></p>	<p>現状でも各施設で対応が様々（費用を徴収する、お米を持参する、炊いた白米を持参するなど）であり、今後も各施設の実情に合わせて対応していくこととなる。</p> <p>3歳から5歳の児童全てが無償化になると事務局から説明されたが、無償化の対象外となる児童が一部いるため、補足説明したい。幼稚園や認可保育所に在籍する3歳から5歳の児童は全て保育料が無償となるが、認可外保育施設を利用する児童の場合は、保育の必要性が認められなければ、無償化の対象とならない。制度の隙間だが、実際に存在することから、帯広市では無償化の対象とする考えはないか。</p> <p>認可外保育施設は、幼稚園の預かり保育やファミリーサポートセンター事業と同様に、保育の必要性が認められた場合に無償化となるもの。そのような児童がどの程度いるかは把握していないが、現在は10月からの実施に向けて、国の制度と同様に進めていく考え。</p> <p>今後作成するプランでも検討してほしい。</p> <p>委員の皆さんや事務局から何か報告等あるか。 特になければ第1回帯広市健康生活支援審議会児童育成部会を閉会する。</p>
---	--